

決算議会認定前のため、取扱注意

平成 2 8 年度

秦野市公共下水道事業会計決算について

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	5,556,832,000	△ 3,458,000	0	
第1項 営業収益	2,816,979,000	△ 3,458,000	0	
第2項 営業外収益	2,739,852,000	0	0	
第3項 特別利益	1,000	0	0	

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	4,945,219,000	△ 179,000	0	0	0	4,945,040,000
第1項 営業費用	4,158,475,000	△ 3,769,000	0	0	0	4,154,706,000
第2項 営業外費用	756,674,000	0	0	0	0	756,674,000
第3項 特別損失	26,070,000	3,590,000	0	0	0	29,660,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000

単位：円

計	決算額	予算額に比べ 決算額 の増減	備考
5,553,374,000	5,543,267,460	△ 10,106,540	
2,813,521,000	2,730,976,153	△ 82,544,847	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 168,335,019円)
2,739,852,000	2,788,990,116	49,138,116	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 146,907円)
1,000	23,301,191	23,300,191	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,406,048円)

単位：円

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計				
0	0	4,945,040,000	4,671,893,056	0	273,146,944	
0	0	4,154,706,000	3,937,665,215	0	217,040,785	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 85,116,664円)
0	0	756,674,000	708,314,869	0	48,359,131	
0	0	29,660,000	25,912,972	0	3,747,028	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 124,058円)
0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	2,963,470,000	2,400,000	2,965,870,000	28,600,000	666,976,000
第1項 企業債	2,090,900,000	2,400,000	2,093,300,000	20,100,000	470,900,000
第2項 他会計補助金	49,885,000	0	49,885,000	0	0
第3項 国庫補助金	787,185,000	0	787,185,000	8,500,000	196,076,000
第4項 負担金等	35,414,000	0	35,414,000	0	0
第5項 その他資本的 収入	86,000	0	86,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	4,981,655,000	116,665,000	0	0	5,098,320,000	36,562,920	667,048,876
第1項 建設改良費	2,937,627,000	4,165,000	0	0	2,941,792,000	36,562,920	667,048,876
第2項 企業債償還金	2,043,027,000	112,500,000	0	0	2,155,527,000	0	0
第3項 その他資本的 支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,146,027,856円は、当年度分消費税及び地方消費税資本
当年度利益剰余金処分額 327,740,941円で補填した。

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
3,661,446,000	2,656,501,208	△ 1,004,944,792	
2,584,300,000	1,805,700,000	△ 778,600,000	
49,885,000	49,885,000	0	
991,761,000	762,816,000	△ 228,945,000	
35,414,000	38,013,208	2,599,208	
86,000	87,000	1,000	

単位：円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
5,801,931,796	4,802,529,064	250,400,000	308,553,000	558,953,000	440,449,732	
3,645,403,796	2,647,202,881	250,400,000	308,553,000	558,953,000	439,247,915	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 186,353,604円)
2,155,527,000	2,155,326,183	0	0	0	200,817	
1,000	0	0	0	0	1,000	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

的収支調整額 126,738,132円、引継金 290,739,946円、当年度分損益勘定留保資金 1,400,808,837円及び

3 平成28年度秦野市公共下水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,007,835,275		
(2) 雨水処理負担金	453,663,786		
(3) 受託事業収益	65,249,253		
(3) その他営業収益	<u>35,892,820</u>	2,562,641,134	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	151,775,229		
(2) ポンプ場費	42,674,009		
(3) 処理場費	565,868,452		
(4) 受託事業費	58,060,259		
(5) 普及促進費	22,472,180		
(6) 業務費	114,491,343		
(7) 総係費	166,912,393		
(8) 流域下水道維持管理負担金	23,510,187		
(9) 伊勢原市事務委託維持管理負担金	162,164,383		
(10) 減価償却費	2,535,044,572		
(11) 資産減耗費	9,575,544		
(12) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>3,852,548,551</u>	
営業損失			1,289,907,417
3 営業外収益			
(1) 受取利息	148		
(2) 他会計補助金	1,599,356,414		
(3) 国庫補助金	15,780,000		
(4) 長期前受金戻入	1,118,526,249		
(5) 資本費繰入収益	25,350,445		
(6) 雑収益	<u>6,520,169</u>	2,765,533,425	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	708,166,754		
(2) 雑支出	<u>18,929,211</u>	<u>727,095,965</u>	<u>2,038,437,460</u>
経常利益			748,530,043
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	269,270		
(2) その他特別利益	<u>21,625,873</u>	21,895,143	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,920,914		
(3) その他特別損失	<u>23,868,000</u>	<u>25,788,914</u>	<u>△ 3,893,771</u>
当年度純利益			744,636,272
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>744,636,272</u></u>

4 平成28年度秦野市公共下水道事業剰余金計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

資本金・資本剰余金の部

単位:円

	資本金	剰余金			
	自己資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	7,472,171,277	607,826,849	578,972,731	651,785,086	1,838,584,666
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
自己資本金へ組入	0	0	0	0	0
処分後残高	7,472,171,277	607,826,849	578,972,731	651,785,086	1,838,584,666
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,472,171,277	607,826,849	578,972,731	651,785,086	1,838,584,666

利益剰余金の部

単位:円

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債 積立金	未処分利 益剰余金	その他未処分利 益剰余金変動額	利益剰余 金合計	
前年度末残高	0	0	0	0	9,310,755,943
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
自己資本金へ組入	0	0	0	0	0
処分後残高	0	(繰越利益剰余金)		0	9,310,755,943
当年度変動額	0	744,636,272	0	744,636,272	744,636,272
当年度純利益	0	744,636,272	0	744,636,272	744,636,272
当年度末残高	0	(当年度未処分利益剰余金)		744,636,272	10,055,392,215

5 平成28年度秦野市公共下水道事業剰余金処分計算書

単位:円

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金	その他未処分利 益剰余金変動額
当年度末残高	7,472,171,277	1,838,584,666	744,636,272	0
議会の議決による処分額	327,740,941	0	△ 327,740,941	0
減債積立金の積立	0	0	△ 327,740,941	0
減債積立金の使用	0	0	0	327,740,941
資本金へ組入	327,740,941	0	0	△ 327,740,941
処分後残高	7,799,912,218	1,838,584,666	(繰越利益剰余金) 416,895,331	0

6 平成28年度秦野市公共下水道事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		2,167,600,502	
	イ 建物	1,973,787,011		
	減価償却累計額	<u>△ 85,647,504</u>	1,888,139,507	
	ウ 構築物	66,858,790,425		
	減価償却累計額	<u>△ 1,936,915,534</u>	64,921,874,891	
	エ 機械及び装置	5,058,246,620		
	減価償却累計額	<u>△ 426,752,273</u>	4,631,494,347	
	オ 車両運搬具	2,772,752		
	減価償却累計額	<u>△ 761,363</u>	2,011,389	
	カ 工具器具及び備品	11,378,032		
	減価償却累計額	<u>△ 2,771,340</u>	8,606,692	
	キ 建設仮勘定		<u>104,189,613</u>	
	有形固定資産合計			73,723,916,941
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		2,547,621,444	
	イ 電話加入権		528,000	
	ウ その他無形固定資産		<u>12,317,600</u>	
	無形固定資産合計			2,560,467,044
(3)	投資			
	ア 出資金		<u>7,638,000</u>	
	投資合計			<u>7,638,000</u>
	固定資産合計			76,292,021,985
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,183,599,965
(2)	未収金		254,235,996	
	貸倒引当金	<u>△ 7,000,000</u>		247,235,996
(3)	前払金			<u>30,408,000</u>
	流動資産合計			<u>1,461,243,961</u>
	資産合計			<u><u>77,753,265,946</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,887,050,853	
固定負債合計		32,887,050,853

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,073,493,652	
(2) 未払金	1,021,500,439	
(3) 預り金	1,400,000	
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	19,051,000	
イ 法定福利費引当金	3,878,000	
引当金合計	22,929,000	
(5) その他流動負債	5,406,191	
流動負債合計		3,124,729,282

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	6,154,186,710	
イ 受益者負担金	1,713,479,982	
ウ 分担金	21,865,322	
エ 国庫補助金	20,254,064,821	
オ 県補助金	394,380,813	
カ 他会計補助金	4,291,912,083	
キ その他長期前受金	80,559	
長期前受金合計		32,829,970,290
(2) 収益化累計額		
ア 受贈財産評価額	△ 182,756,358	
イ 受益者負担金	△ 60,873,131	
ウ 分担金	0	
エ 国庫補助金	△ 721,093,661	
オ 県補助金	△ 14,853,471	
カ 他会計補助金	△ 164,300,073	
キ その他長期前受金	0	
収益化累計額合計		△ 1,143,876,694
繰延収益合計		31,686,093,596
負債合計		67,697,873,731

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		7,472,171,277	
	資本金合計			7,472,171,277
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	607,826,849		
	イ 国庫補助金	651,785,086		
	ウ 他会計補助金	578,972,731		
	資本剰余金合計		1,838,584,666	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	0		
	イ 建設改良積立金	0		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	744,636,272		
	利益剰余金合計		744,636,272	
	剰余金合計			2,583,220,938
	資本合計			10,055,392,215
	負債資本合計			77,753,265,946

7 業務状況

(1) 総括事項

本市の公共下水道事業は、昭和49年に計画決定以降、約40年をかけて汚水の整備を進めてきましたが、平成27年度で市街化区域を概ね完了したことから、事業の主体が建設から維持管理へと転換する平成28年度から地方公営企業法を適用して、健全経営を進めていくための基盤を整備しました。

公共下水道事業は、利用者からの下水道使用料を財源としている汚水事業と、税を財源としている雨水事業があり、いずれも市民の豊かで快適な日常生活や都市活動を支える重要なライフラインです。そのため、快適で安全・安心な都市空間を確保し、公共用水域の水質保全を継続的に進めていくには、事業経営の健全化が図られなければなりません。

平成28年度は、平成37年度までの事業計画を策定し、公営企業として健全経営を確保していくため、平成32年度までの間を料金算定期間として、平均5パーセント増の下水道使用料改定を行いました。

建設改良については、浄水管理センターの長寿命化計画及び耐震計画に加え、平成28年度に組織統合した上下水道局の拠点とするよう、沈砂池管理棟の改築事業を実施し、近年増えている雨水に対する雨水管きよ整備事業の計画的な実施を行いました。また、汚水整備の完了に向けた整備を行い、汚水整備面積は2,431.6ヘクタールで、全体計画に対する整備率は94.2パーセントとなり、供用開始面積は2,147.5ヘクタールとなりました。

今後もライフラインとしての責務を確実に果たせるよう、策定した「公共下水道事業計画」を着実に実施して、事業の健全経営に努めてまいります。

ア 公共下水道の普及状況

平成28年度末現在における処理区域内の人口は14万1,592人、水洗化人口は12万7,041人で、処理区域内人口に対する水洗化率は89.7パーセントとなりました。

イ 汚水の処理状況

中央処理区においては、浄水管理センターで1,144万9,463立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を經由して伊勢原終末処理場で305万1,258立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で45万2,041立方メートル、合計1,495万2,762立方メートルの汚水を処理しました。

浄水管理センターにおける水質は、BODで流入水280mg/ℓを放流水2mg/ℓ（除去率99.3パーセント）に、SSで流入水250mg/ℓを放流水2mg/ℓ（除去率99.2パーセント）にそれぞれ処理でき、下水道の放流水の基準であるBOD15mg/ℓ以下、SS40mg/ℓをいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。また、汚水の処理に伴って発生した脱水汚泥9,860.4トンの処分法としては、コンポストや建設資材の材料として全量の再資源化を行い、地球環境の保全に努めました。平成28年度に国の革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）により試験設置された電熱式乾燥機により、今後は乾燥汚泥として処分を行い、処分量を削減してまいります。

ウ 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

平成28年度の収益的収入及び支出は、収益が53億5,006万9,702円（55億4,326万7,460円）、費用が46億543万3,430円（46億7,189万3,056円）で、7億4,463万6,272円の純利益となりました。

収益の主なものは、下水道使用料20億783万5,275円（21億6,829万2,053円）、他会計補助金15億9,935万6,414円、長期前受金戻入11億1,852万6,249円、雨水処理負担金4億5,366万3,786円で、収益全体の96.81パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費25億3,504万4,572円、企業債利息7億816万6,754円、委託料5億1,873万3,427円（5億6,023万2,035円）で費用全体の81.68パーセントを占めています。

また、資本的収入及び支出は、収入が26億5,650万1,208円、支出が46億1,617万5,460円（48億252万9,064円）となりました。

この収入額と支出額の差21億4,602万7,856円（税込額）は、企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

エ 建設改良事業の概要

汚水管きよ整備事業では、新東名高速道路秦野サービスエリア（仮称）の供用開始に合わせて、中央処理区第二分区第二号幹線を約 560 メートル布設し、整備完了に向けて市街化区域内の未整備箇所や市街化調整区域を合わせて、平成 28 年度は、39.9 ヘクタールを整備し、市街化区域の整備率は 98.2 パーセントとなりました。

雨水管きよ整備事業では、近年増加している局地的大雨に対する浸水被害を防止するため、計画に従い整備を進めている第 1 号公共下水道大根第 10 雨水幹線整備工事（平成 26 年度継続費設定）により約 60 メートルのほか、14 か所を整備しました。

また、汚水管きよ改良事業では、安全で安心な生活環境を保全するため、管路の耐震化整備を進めました。

中央処理区の処理場である浄水管理センター改築事業では、計画に従って水処理棟の耐震補強工事を完了し、平成 28 年度は管理棟及び沈砂池の耐震補強工事と併せて、上下水道事業の拠点とするよう改築事業を進めました。

なお、他処理区の処理場建設費の負担として、酒匂川流域下水道整備事業及び伊勢原市事務委託について、負担割合及び規約に基づく経費の負担をしました。

8 業 務

(1) 業務量（公共下水道の整備及び普及状況）

区 分			平成28年度	平成27年度	比 較	
					増 減	比 率
全 体 計 画 面 積 (ha)	A		2,580.0	2,580.0	0.0	100.00%
市 街 化 区 域 面 積 (ha)	B		2,438.4	2,438.4	0.0	100.00%
事 業 計 画 面 積 (ha)	C		2,525.4	2,525.4	0.0	100.00%
処 理 区 域 面 積 (ha)			2,147.5	2,109.0	38.5	101.83%
整 備 面 積 (ha)	D		2,431.6	2,391.7	39.9	101.67%
整 備 率	対全体計画区域 (%)	D/A	94.2	92.7	1.5	
	対市街化区域 (%)	D/B	98.2	97.5	0.7	
	対事業認可区域 (%)	D/C	96.3	94.7	1.6	
行政区域内	世 帯 (戸)	E	71,352	70,935	417	100.59%
	人 口 (人)	F	162,325	163,024	△ 699	99.57%
処理区域内	世 帯 (戸)	G	62,660	61,753	907	101.47%
	人 口 (人)	H	141,592	140,886	706	100.50%
水洗化実績	世 帯 (戸)	I	56,384	55,851	533	100.95%
	人 口 (人)	J	127,041	126,904	137	100.11%
公共下水道普及率	世 帯 (%)	G/E	87.8	87.1	0.7	
	人 口 (%)	H/F	87.2	86.4	0.8	
水洗化率	世 帯 (%)	I/G	90.0	90.4	△ 0.4	
	人 口 (%)	J/H	89.7	90.1	△ 0.4	
流入(処理)水量	年 間 水 量 (m ³)	K	14,952,762	15,213,332	△ 260,570	98.29%
	日 平 均 水 量 (m ³)	K/365	40,966	41,566	△ 600	
年間有収水量	水 量 (m ³)	L	14,600,271	14,513,453	86,818	100.60%
	有 収 率 (%)	L/K	97.6	95.4	2.2	
汚 泥 の 発 生	年間脱水ケーキ量 (t)	M	9,860.4	9,815.4	45	100.46%
	日平均脱水ケーキ量 (t)	M/365	27.0	26.8	0.2	
	年間汚泥処分費(千円)		182,617	194,458	△ 11,841	93.91%

※ 行政区域内人口及び世帯は、住民基本台帳登録人口及び世帯

※ 対市街化区域の整備率については、いずれの年度も市街化調整区域内の整備面積13.8haを除いて算出

※ 平成27年度は、日平均の数量を1/366日で算出

(2) 事業収入に関する事項

ア 事業収入

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業収益	2,562,641,134	47.90	—	—	—
1 下水道使用料	2,007,835,275	37.53	—	—	—
2 雨水処理負担金	453,663,786	8.48	—	—	—
3 受託事業収益	65,249,253	1.22	—	—	—
4 その他営業収益	35,892,820	0.67	—	—	—
2 営業外収益	2,765,533,425	51.69	—	—	—
1 受取利息	148	0.00	—	—	—
2 他会計補助金	1,599,356,414	29.89	—	—	—
3 国庫補助金	15,780,000	0.29	—	—	—
4 長期前受金戻入	1,118,526,249	20.91	—	—	—
5 資本金繰入収益	25,350,445	0.47	—	—	—
6 雑収益	6,520,169	0.12	—	—	—
3 特別利益	21,895,143	0.41	—	—	—
1 過年度損益修正益	269,270	0.01	—	—	—
2 その他特別利益	21,625,873	0.40	—	—	—
合 計	5,350,069,702	100.00	—	—	—

(3) 事業費に関する事項

ア 事業費用

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	3,852,548,551	83.65	—	—	—
1 管きよ費	151,775,229	3.29	—	—	—
2 ポンプ場費	42,674,009	0.93	—	—	—
3 処理場費	565,868,452	12.29	—	—	—
4 受託事業費	58,060,259	1.26	—	—	—
5 普及促進費	22,472,180	0.49	—	—	—
6 業務費	114,491,343	2.49	—	—	—
7 総係費	166,912,393	3.62	—	—	—
8 流域下水道 維持管理負担金	23,510,187	0.51	—	—	—
9 伊勢原市事務委託 維持管理負担金	162,164,383	3.52	—	—	—
10 減価償却費	2,535,044,572	55.04	—	—	—
11 資産減耗費	9,575,544	0.21	—	—	—
12 その他の営業費用	0	0.00	—	—	—
2 営業外費用	727,095,965	15.79	—	—	—
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	708,166,754	15.38	—	—	—
2 雑支出	18,929,211	0.41	—	—	—
3 特別損失	25,788,914	0.56	—	—	—
1 固定資産売却損	0	0.00	—	—	—
2 過年度損益修正損	1,920,914	0.04	—	—	—
3 その他特別損失	23,868,000	0.52	—	—	—
合 計	4,605,433,430	100.00	0	—	—

(4) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

単位：円

借入先	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
公共下水道事業債				
財務省財政融資資金	10,629,437,941	1,365,000,000	597,893,999	11,396,543,942
旧簡易保険資金	5,755,014,559	0	421,296,192	5,333,718,367
地方公共団体金融機構	17,309,302,384	440,100,000	946,401,187	16,803,001,197
神奈川県市町村振興資金	1,082,569,597	0	112,608,550	969,961,047
横浜銀行	48,600,000	0	0	48,600,000
中栄信用金庫	25,344,000	0	1,056,000	24,288,000
秦野市農業協同組合	370,950,000	0	66,990,000	303,960,000
さがみ信用金庫	32,150,000	0	4,412,500	27,737,500
小計	35,253,368,481	1,805,100,000	2,150,658,428	34,907,810,053
流域下水道事業債				
財務省財政融資資金	43,511,045	600,000	4,185,772	39,925,273
地方公共団体金融機構	13,291,162	0	481,983	12,809,179
小計	56,802,207	600,000	4,667,755	52,734,452
合計	35,310,170,688	1,805,700,000	2,155,326,183	34,960,544,505

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

なし

(5) その他会計経理に関する重要事項

ア 出資金

(ア) 神奈川県下水道公社出資金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	70,000	0	0	70,000

(イ) 地方公共団体金融機構出資金

単位：円

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	7,568,000	0	0	7,568,000

8 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

なし

平成28年度 公共下水道事業会計未収金調べ

1 科目別未収金

単位:円

科目	平成28年度(現年度分)				滞納繰越分						計
	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	
下水道使用料	2,168,292,053	2,010,131,030	92.71	158,161,023	196,114,244	275,403	172,378,597	88.02	8,195,199	15,265,045	173,426,068
雨水処理負担金	453,663,786	453,663,786	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
受託事業収益	70,469,195	70,469,195	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
下水道手数料	1,867,500	1,867,500	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
雑収益	36,683,619	1,693,500	4.62	34,990,119	57,100	0	57,100	100.00	0	0	34,990,119
預金利息	148	148	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(3条)	1,599,356,414	1,599,356,414	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
国庫補助金(3条)	15,780,000	15,780,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金	23,608,800	0	0.00	23,608,800	0	0	0	-	0	0	23,608,800
その他雑収益	6,368,060	6,368,060	100.00	0	35,811,579	0	35,811,579	100.00	0	0	0
過年度損益修正益	285,972	150,216	52.53	135,756	0	0	0	-	0	0	135,756
その他特別利益	23,015,219	939,966	4.08	22,075,253	0	0	0	-	0	0	22,075,253
企業債	1,805,700,000	1,805,700,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金(4条)	49,885,000	49,885,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
国庫補助金(4条)	762,816,000	762,816,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
受益者負担金	15,048,281	15,048,281	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
分担金	22,964,927	22,964,927	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
その他資本的収入	87,000	87,000	100.00	0	0	0	0	-	0	0	0
合計	7,055,891,974	6,816,921,023	96.61	238,970,951	231,982,923	275,403	208,247,276	89.88	8,195,199	15,265,045	254,235,996

※引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

2 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成27年度以前	平成28年度	合計
金額	15,265,045	158,161,023	173,426,068

3 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

年度	現年度分				滞納繰越分					
	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成28年度	2,168,292,053	2,010,131,030	92.71	158,161,023	196,114,244	275,403	172,378,597	88.02	8,195,199	15,265,045

4 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

科目	現年度分				過年度分			
	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額
受益者負担金	15,569,670	14,355,401	-	1,214,269	3,098,036	692,880	205,641	2,199,515
分担金	23,183,089	22,964,927	50,748	167,414	-	-	-	-

※平成28年度から公営企業会計に移行したため、未収金の経理処理方法を変更しました。

下水道使用料徴収状況調べ

現年度分

単位:円、%

年度	調定額	3月31日現在			5月31日現在		
		徴収額	徴収率	未収金額	徴収額	徴収率	未収金額
平成27年度	2,157,687,676	1,989,552,924	92.21	168,134,752	2,139,082,152	99.14	18,605,524
平成28年度	2,168,292,053	2,010,131,030	92.71	158,161,023	2,159,381,226	99.59	8,896,959

滞納繰越分

単位:円、%

年度	繰越未収額	不納欠損 +修正損	3月31日現在			5月31日現在		
			徴収額	徴収率	未収金額	徴収額	徴収率	未収金額
平成27年度	62,901,741	10,367,529	24,554,720	46.74	27,979,492	26,054,948	49.60	26,479,264
平成28年度	196,114,244	8,470,602	172,378,597	91.86	15,265,045	173,251,683	92.33	14,391,959

※徴収率は、不納欠損処理後の繰越未収金に対する割合。

H29.7.27 経理担当

経営分析表

		H28	類似団体※1 H27	算定式
経営の健全性・効率性	経常収支比率	116.3%	108.2%	経常収益/経常費用×100
	累積欠損金比率	0.0%	4.4%	当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100
	流動比率	46.8%	57.4%	流動資産/流動負債×100
	企業債残高対事業規模比率	813.1%	763.6%	(企業債現在高合計-一般会計負担額※2)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)×100
	経費回収率	172.2%	98.5%	下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100
	汚水処理原価	79.9円	139.7円	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
	施設利用率	64.5%	60.1%	晴天時1日平均処理水量/晴天時現在処理能力×100
	水洗化率	89.7%	94.7%	現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口×100
老朽化の状況	有形固定資産原価償却率	3.3%	36.8%	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
	管きょ老朽化率	0.0%	4.6%	法定耐用年数を経過した管きょ延長/下水道布設延長×100※3
	管きょ改善率	0.0%	0.2%	改善(更新・改良・維持)管きょ延長/下水道布設延長×100※3

※1 類似団体は総務省ホームページ類似団体一覧による

※2 地方債の元金償還額に対する一般会計等からの繰入れ見込額(県照会:健全化判断比率等の算定様式より)

※3 布設延長は開発等の移管された管きょを含む